

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		昭和48年度		根拠法令・例規等	各種補助金交付要綱
事業開始年度					
大項目	基本目標	05	住民主体の協働のまちづくり	問	担当課(室)
中項目	基本施策	01	住民主体の協働のまちづくり	合	職・氏名
小項目	施策	02	コミュニティ	先	電話
事務事業名	02 コミュニティ推進事業			このシート作成に要した時間 3.0 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	コミュニティ活動を通じて活力あふれるまちづくりを目指している地域組織	
目的(何のために)	個性豊かで活力ある地域社会を実現するために、地域住民が連携し、地域課題の解決を目指すコミュニティ活動を促進・支援する	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	(財)自治総合センターの補助金の活用などにより、コミュニティ活動及び基盤整備等を支援、市民主体による地域活動事業を推進する	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	
コミュニティ助成事業助成金	(財)自治総合センター補助金の活用などにより、コミュニティ基盤整備を実施		
目的を達成するため実施した事業	コミュニティ推進事業	コミュニティ組織が実施する市民ガーデン活動への支援	
有線・無線放送施設設置事業補助金	自治会等の有線放送施設の新設・改修事業に要する経費に対して補助補助率：事業費の1/2を限度		
地縁団体関係事務	地縁団体の認可や証明事務		
ふるさとづくり基金活用事業補助金	地域組織、各種団体のふるさとづくり事業に要する経費に対して補助 ・補助率 4/5以内 但し、備品購入費及び付帯工事費については対象事業費の2/3 以内とし、補助率1/2 以内とする ・限度額 60万円 補助金の交付は1団体につき3回とする(総額で限度額600千円の範囲内)		

決算額	事業費等	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	事業費	千円	28,775	33,475	7,508
	必要人員	人	0.34人	0.39人	0.25人
	事業費	千円	2,664	3,393	2,109
	事業費	千円	31,439	36,868	9,617
	国庫支出金	千円			
受益者負担				5	
繰入金	千円	600	17,313	3,721	
市債					
その他()		27,300	15,124	3,608	
一般財源		3,539	4,431	2,283	
受益者負担比率	%	-	-	0.1%	

結果指標	結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	コミュニティ助成事業助成金交付件数	件	7	2	2
	対前年比	%	-	28.6%	100.0%
	活動コスト	円	27,300	15,100	3,600
	単位当たりコスト	円	3,900	7,550	1,800

事業の成果					
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
ふるさとづくり基金活用事業補助金交付件数	目標値(A)	1	10	10	10
	実績値(B)	1	41	13	到達目標値
	達成率(B/A)	100.00%	410.00%	130.00%	10
成果指標設定の考え方・式や説明					
平成24年度に補助率等改正。 基金残高：22,154,299 円(平成24年度末)					

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H25年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	ふるさとづくり基金活用事業補助金については、旧1市2町のふるさとづくり基金の残額が概ねそろったため、平成24年度から補助対象エリアを全市とし、自治会だけでなく、ボランティア団体等が実施する事業も対象とすることとした。平成25年度は、4月に募集を行い、19団体の申請があった(申請総額5,392千円)					

総合評価		総合評価
コミュニティ組織の充実、各地域の活性化につながるほか、連携強化による安全・安心のまちづくりも期待できる。コミュニティ助成制度については、申請件数は多かったが、昨年度に引き続き、事業採択になったのは2件のみとなり低調な結果となった。ふるさとづくり基金活用事業補助金については、平成24年度から補助対象エリアを全市とし、13団体を対象に3,443千円を交付した。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成26年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	平成24年度から始まった新ふるさとづくり基金活用事業補助金制度が多くの市民、団体に理解され、活用されることが望まれる 他の助成事業についても継続してPRに努め、地域課題の解決を目指すコミュニティ活動を促進・支援していく					

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな